



## 平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東  
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年7月期第2四半期の業績 (平成29年8月1日～平成30年1月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	716	11.3	40	△46.8	40	△46.4	27	48.8
29年7月期第2四半期	643	30.9	75	271.4	75	268.7	53	336.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	4.94	4.61
29年7月期第2四半期	9.73	9.01

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	1,261	1,093	86.7	195.59
29年7月期	1,317	1,049	79.7	189.64

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 1,093百万円 29年7月期 1,049百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年7月期	-	0.00	-	-	-
30年7月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年7月期の業績予想 (平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	0.4	50	△76.3	50	△76.4	35	△76.9	6.28
	~1,600	~7.1	~100	~△52.6	~100	~△52.7	~70	~△53.8	~12.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	5,589,400株	29年7月期	5,533,800株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	47株	29年7月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	5,553,730株	29年7月期2Q	5,505,634株

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年3月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する資料を決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、東アジアにおける地政学リスク、金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のスマホ・マーケティング(スマートフォンを活用したマーケティング)への取り組みは良好で、当社の提供するpopinfoユーザー数(注2)が平成30年2月に8,000万ユーザーを超え、堅調に推移していることにも表れております。

一方、スマホ・マーケティングへの取り組み拡大の裏返しとして、案件の大型化、長期化の傾向が進み、事業年度をまたぐ案件の増加や開発途中での縮小、着手時期の見直し等の不確実性も生じております。

また、足元では、電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」をはじめとする自社サービスへのリソース配分を拡大しております。「MoneyEasy」については、平成29年12月に飛騨信用組合で商用化開始、また、平成29年12月にハウステンボス、平成30年2月に伊予銀行、平成30年3月(予定)に木更津市役所・木更津商工会議所・君津信用組合の実証実験に採用され、さらに並行して導入先拡大に向けた取り組みを進めております。

スマホ・マーケティングへの取り組みを継続するとともに、「MoneyEasy」をはじめとする新たな自社サービスの売上構成比を上げ、より安定的な成長基盤としてまいります。

当第2四半期累計期間におきまして、売上高のうち月額報酬につきましては、前年同期比で堅調に積み上がっております。また、売上高のうちアプリ開発、コンサル等につきましては、第1四半期の立ち上がりの遅れを第2四半期で積み上げ、前年同期比で増収となりました。

費用面では、前年同期比で採用費及び人件費等が増加しました。これは採用活動が順調に推移したことによるもので、足元の厳しい採用環境を踏まえ、人財力の強化はポジティブなコスト増と捉えております。

利益面では、前述のとおり、売上高は増加したものの、積極的な人財採用を行ったことによる採用費及び人件費の増加等が影響し、営業利益、経常利益は前年同期比で減少いたしました。

この結果、売上高は716,277千円(前年同期比11.3%増)、営業利益40,105千円(同46.8%減)、経常利益40,442千円(同46.4%減)、四半期純利益27,448千円(同48.8%減)となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしております。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」を(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)			前事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	643,795	100.0	716,277	100.0	11.3	1,493,352	100.0
月額報酬	223,320	34.7	285,825	39.9	28.0	484,896	32.5
アプリ開発、コンサル等	420,474	65.3	430,452	60.1	2.4	1,008,456	67.5

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入

から構成されております。

当第2四半期累計期間の販売高は716,277千円(前年同期比11.3%増)、内訳として、月額報酬は285,825千円(同28.0%増)、アプリ開発、コンサル等は430,452千円(同2.4%増)となりました。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

アプリ開発、コンサル等については、第2四半期の大型のアプリ開発・リリース案件が増収に寄与いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,261,394千円となり、前事業年度末に比べ55,898千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少136,386千円、売掛金の増加35,845千円、仕掛品の増加33,004千円によるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は168,192千円となり、前事業年度末に比べ99,669千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少40,962千円、賞与引当金の減少25,227千円、未払消費税等の減少17,930千円によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は1,093,202千円となり、前事業年度末に比べ43,771千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加27,448千円、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加16,323千円によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ136,386千円減少し、754,858千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動により使用した資金は、99,109千円(前年同期は得られた資金125,702千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上40,442千円、売上債権の増加35,845千円、たな卸資産の増加33,004千円、法人税等の支払44,597千円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動により使用した資金は、53,600千円(前年同期比124.9%増)となりました。これは、「MoneyEasy」の開発等に伴う無形固定資産の取得による支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動により得られた資金は、16,323千円(前年同期は得られた資金76千円)となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年3月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	891,245	754,858
売掛金	202,437	238,283
仕掛品	21,438	54,442
その他	34,081	25,062
流動資産合計	1,149,202	1,072,647
固定資産		
有形固定資産	2,968	2,133
無形固定資産		
ソフトウェア	90,036	102,099
ソフトウェア仮勘定	22,008	29,122
その他	168	490
無形固定資産合計	112,214	131,712
投資その他の資産	52,907	54,902
固定資産合計	168,090	188,747
資産合計	1,317,293	1,261,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,437	75,595
未払法人税等	49,872	8,910
賞与引当金	57,050	31,823
その他	66,501	38,864
流動負債合計	254,862	155,193
固定負債		
資産除去債務	12,999	12,999
固定負債合計	12,999	12,999
負債合計	267,861	168,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	362,129	370,290
資本剰余金	355,129	363,290
利益剰余金	332,285	359,733
自己株式	△112	△112
株主資本合計	1,049,431	1,093,202
純資産合計	1,049,431	1,093,202
負債純資産合計	1,317,293	1,261,394

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	643,795	716,277
売上原価	405,864	457,043
売上総利益	237,930	259,234
販売費及び一般管理費	162,535	219,129
営業利益	75,395	40,105
営業外収益		
受取利息	3	4
雑収入	92	333
営業外収益合計	95	337
経常利益	75,491	40,442
税引前四半期純利益	75,491	40,442
法人税、住民税及び事業税	19,003	5,012
法人税等調整額	2,913	7,981
法人税等合計	21,916	12,994
四半期純利益	53,574	27,448

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	75,491	40,442
減価償却費	26,871	28,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,097	△24,063
受取利息	△3	△4
売上債権の増減額(△は増加)	82,876	△35,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,128	△33,004
仕入債務の増減額(△は減少)	4,728	△442
未払費用の増減額(△は減少)	△11,124	△7,385
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	2,159	△1,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,583	△17,930
預り金の増減額(△は減少)	△5,052	△642
その他	△2,565	△2,455
小計	155,828	△54,516
利息の受取額	3	4
法人税等の支払額	△30,129	△44,597
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,702</b>	<b>△99,109</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△310
無形固定資産の取得による支出	△23,830	△53,340
敷金及び保証金の回収による収入	—	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,830</b>	<b>△53,600</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	76	16,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>76</b>	<b>16,323</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,947	△136,386
現金及び現金同等物の期首残高	656,627	891,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	758,575	754,858



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権(税制適格ストックオプション)の発行)

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、下記のとおり新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議いたしました。

## I. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

本新株予約権は、当社上場後の在籍期間及び社内等級を勘案して、割当てを受ける者及び数を決定しております。

積極的に新しい人財を迎え、組織規模を拡大している中で、在籍期間等を基準に従業員に対してストックオプションとして新株予約権を付与することは、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、人財の定着化はもとより、より一層意欲・士気・結束力を高めることに繋がるものと考えております。

また、多くの従業員がストックオプションとして新株予約権を保有することで、株主の皆様と当社株価に係る利害を共有してまいります。

## II. 新株予約権の発行要項

## 1. 新株予約権の割当てを受ける者及びその人数

当社従業員 42名

## 2. 新株予約権の数

140個

上記の数は割当て予定数であり、引受けの申し込みがされなかった場合等、割当て新株予約権の数が減少したときは、割当て新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の数とする。

## 3. 新株予約権と引換えに払込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

## 4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

## 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)とする。但し、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

## 6. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間は、平成32年4月6日から平成36年4月5日(但し、平成36年4月5日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。以下、同じ。)の取締役、監査役または使用人、もしくは顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社または当社関係会社との関係で委任、請負等の継続的な契約関係にある者のいずれかの地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると当社が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使はできない。
- (5) 本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

9. 新株予約権の割当日

平成30年4月5日